令和６年度　事業報告書

（令和 6.4.1-令和 7.3.31）

Ⅰ　法人の概要……P1-9

Ⅱ　事業の概要……P10-14

Ⅲ　財務の概要……P15-29

令和７年６月

学校法人中央工学校

Ⅰ　法人の概要

1　沿革

2　所在地

3　学生・生徒数

4　役員等

5　職員数

6　人事組織図

7　卒業後の進路

Ⅰ　法人の概要

1　沿革

西暦	和暦	出来事
1909年	明治42年	私立中央工学校設立
1923年	大正12年	関東大震災により神田区中猿楽町校舎全焼
1945年	昭和20年	空襲により神田区神保町の校舎全焼
1956年	31年	駒込新校舎竣工
1962年	37年	王子校舎竣工
1964年	39年	学校法人中央工学校設立認可（理事長　田中角栄）
1978年	53年	軽井沢研修所竣工
1986年	61年	中央実務専門学校開校
1993年	平成5年	アクト情報ビジネス専門学校開校
1996年	平成8年	志茂学生寮竣工
2003年	15年	中央動物専門学校開校
2006年	18年	中央実務専門学校を中央工学校OSAKAに改称
2007年	19年	アクト情報ビジネス専門学校をアクト情報スポーツ保育専門学校に改称
2010年	22年	中央工学校附属日本語学校開校
2013年	25年	アクト情報スポーツ保育専門学校廃校（1993.4-2013.3、同年4.30廃校認可）

2　所在地

中央工学校（王子キャンパス）

1号館	〒114-0021	東京都北区岸町一丁目8－13	
2号館	〒114-0021	東京都北区岸町一丁目7－18	
3号館	〒114-0022	東京都北区王子本町一丁目26－17	
5号館	〒114-0021	東京都北区岸町一丁目13－6	
6号館	〒114-0022	東京都北区王子本町一丁目26－11	
14号館	〒114-0022	東京都北区王子本町一丁目1－8	
16号館	〒114-0021	東京都北区岸町一丁目7－25	
17号館	〒114-0022	東京都北区王子本町一丁目26－10	
18号館	〒114-0021	東京都北区岸町一丁目8－7	
20号館	〒114-0021	東京都北区岸町一丁目11－5	
21号館	〒114-0021	東京都北区岸町一丁目7－19	通称：STEP
23号館	〒114-0021	東京都北区岸町一丁目7－21	通称：RISE

中央動物専門学校（田端キャンパス）

19号館	〒114-0013	東京都北区東田端一丁目4－4
22号館	〒114-0013	東京都北区東田端一丁目8－11

中央工学校OSAKA（大阪キャンパス）

1号館	〒561-0872	大阪府豊中市寺内一丁目1－43
2号館	〒561-0872	大阪府豊中市寺内一丁目3－11

中央工学校附属日本語学校（田端キャンパス）

12号館	〒114-0013	東京都北区東田端一丁目4－8

軽井沢研修所（研修施設）

	〒389-0102	長野県北佐久郡軽井沢町大字軽井沢1052-73

志茂学生寮

	〒114-0042	東京都北区志茂三丁目3－3

3　学生・生徒数（令和６年５月１日現在）

【学校名】

中央工学校（専修学校）

（単位：名）

課程	昼夜	学科	年数	入学定員	収容定員	学生数	卒業者数
工業専門課程	昼	建築学科	4	80	320	213	59
工業専門課程	昼	建築工学科	3	60	180	70	34
工業専門課程	昼	建築設計科	2	180	360	190	84
工業専門課程	昼	木造建築科	2	60	120	55	33
工業専門課程	昼	建築設備設計科	2	40	80	30	8
工業専門課程	昼	建築室内設計科	2	60	120	42	20
工業専門課程	昼	インテリアデザイン科	3	40	120	73	26
工業専門課程	昼	エンターテインメント設営科	2	0	15	2	2
工業専門課程	昼	土木建設科	2	80	160	77	42
工業専門課程	昼	造園デザイン科	2	0	15	4	5
工業専門課程	昼	測量科	1	80	80	50	49
工業専門課程	昼	地理空間情報科	1	40	40	25	23
工業専門課程	昼	機械設計科	2	0	5	0	0
工業専門課程	昼	３Ｄ－ＣＡＤ科	2	0	5	0	0
工業専門課程	昼	３ＤＣＡＤ設計科	2	30	60	29	11
商業実務専門課程	昼	情報ビジネス科	2	30	60	36	8
文化・教養専門課程	昼	国際コミュニケーション科	2	0	10	0	0
文化・教養専門課程	昼	リベラルアーツ科	1	30	30	35	32
文化・教養専門課程	昼	グローバル科	1	40	40	46	45
工業専門課程	夜	建築科	2	80	160	53	17
工業専門課程	夜	土木測量科	2	40	80	20	5
			合計	970	2,060	1,050	503

Ⅰ　法人の概要

【学校名】

中央動物専門学校（専修学校）

（単位：名）

課程	昼夜	学科	年数	入学定員	収容定員	学生数	卒業者数
文化・教養専門課程	昼	愛犬美容科	2	60	120	103	53
文化・教養専門課程	昼	愛犬美容研究科	3	10	30	6	2
文化・教養専門課程	昼	愛玩動物看護科	3	70	210	155	0
文化・教養専門課程	昼	動物看護研究科	3	0	0	79	79
文化・教養専門課程	昼	動物共生研究科	3	20	60	47	13
文化・教養専門課程	昼	動物共生総合科	4	10	40	30	10
			合計	170	460	420	157

【学校名】

中央工学校OSAKA（専修学校）

（単位：名）

課程	昼夜	学科	年数	入学定員	収容定員	学生数	卒業者数
工業専門課程	昼	研究科	1	40	40	11	14
工業専門課程	昼	建築学科	2	40	80	48	19
工業専門課程	昼	住宅デザイン科	2	40	80	71	25
工業専門課程	昼	インテリアデザイン科	2	40	80	39	18
工業専門課程	昼	ブリッジ（システム）エンジニア科	2	35	60	49	16
文化・教養専門課程	昼	国際コミュニケーション科	1	25	25	28	0
文化・教養専門課程	昼	日越・通訳翻訳科	2	25	60	19	19
			合計	245	425	265	111

【学校名】

中央工学校附属日本語学校（各種学校）

（単位：名）

課程	昼夜	学科	年数	入学定員	収容定員	生徒数	卒業者数
-	昼	進学2年コース(4月期入学)	2	37	74	84	39
-	昼	進学1年9カ月コース(7月期入学)	1年9ヵ月	25	50	22	19
-	昼	進学1年6カ月コース(10月期入学)	1年6ヵ月	30	60	36	28
-	昼	進学1年3カ月コース(1月期入学)	1年3ヵ月	20	40	15	14
			合計	112	224	157	100

4　役員等

【任期：令和６年６月９日から令和９年定時評議員会終結まで】

			氏名
役員	理事	理事長	矢代　吉榮
（9名）	（7名）	専務理事	松田　正之
		常務理事	荒川　亮一
		常務理事	坂本　　敏
		常務理事	土田　俊行
		理事	川村　真志
		理事	田中　崇彦
	監事		加藤　浩章
	（2名）		平鹿　雅之
評議員			中村　聖吾
（15名）			須郷　　弥
			佐藤　洋子
			高橋　隆泰
			高橋　　稔
			小松原　学
			田中　　淳
			室橋　光春
			福山　秀樹
			江口　法夫
			宿利　武生
			田村　博子
			荒川　亮一
			山本　哲也
			藤田　吉之

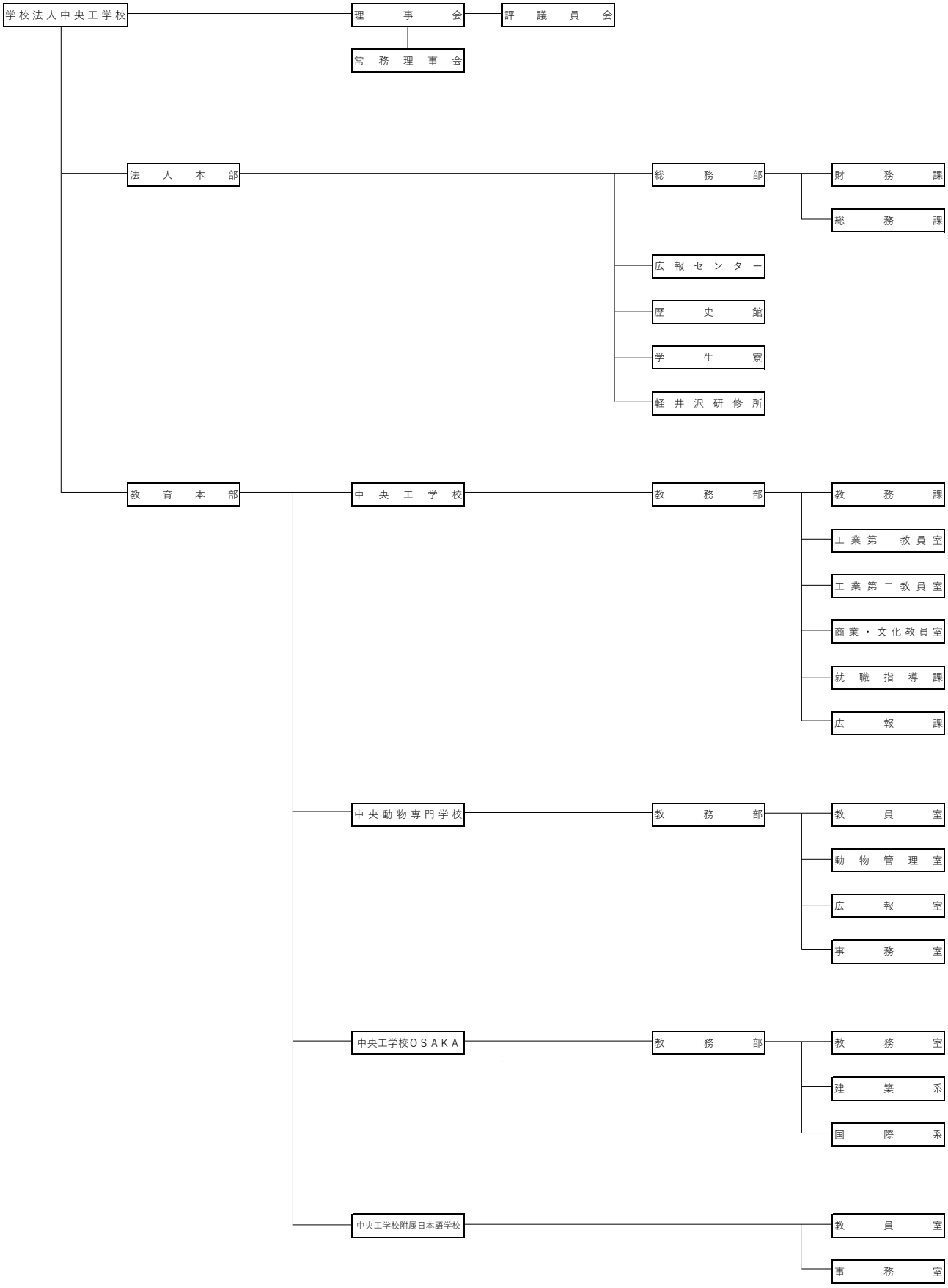
5　職員数（令和６年５月１日現在）

（単位：名）

所属	本務	非常勤	計
中央工学校	97	134	231
中央動物専門学校	38	23	61
中央工学校OSAKA	19	68	87
中央工学校附属日本語学校	10	16	26
法人本部	12	0	12
合計	176	241	417

（注）1　本務職員は、正職員・契約職員（常勤）・再雇用職員の人数
（注）2　非常勤職員は、非常勤講師の人数

6　人事組織図


学校法人中央工学校
理事会
評議員会
常務理事会
法人本部
総務部
財務課
総務課
広報センター
歴史館
学生寮
軽井沢研修所
教育本部
中央工学校
教務部
教務課
工業第一教員室
工業第二教員室
商業・文化教員室
就職指導課
広報課
中央動物専門学校
教務部
教員室
動物管理室
広報室
事務室
中央工学校ＯＳＡＫＡ
教務部
教務室
建築系
国際系
中央工学校附属日本語学校
教員室
事務室

7　卒業後の進路

【学校名】
中央工学校

（単位：名）

就職	就職者	397
	就職率（就職希望者）	99.7 (%)
進学	専修学校	32
	大学院	16
	大学	39
その他	公務員試験／資格取得準備等	18

主な就職先（進学先）

大東建託㈱／京王建設㈱／住友林業ホームテック㈱／㈱大気社／高砂熱学工業㈱／㈱NIPPO／㈱丹青TDC／タクトホーム㈱／住友不動産㈱／一建設㈱／鹿島建設㈱／東急建設㈱／ポラスグループ／㈱オフィスインテリア／日本ステージ㈱／ぺんてる㈱／㈱島村工業／鹿島道路㈱／㈱はこねフローリスト／他

【学校名】
中央動物専門学校

（単位：名）

就職	就職者	146
	就職率（就職希望者）	97.3 (%)
進学	専修学校	0
	大学院	0
	大学	1
その他	公務員試験／資格取得準備等	0

主な就職先（進学先）

ANIMAL PRO CORPORATION／DOG HOTEL and SALON stella／DVMsどうぶつ医療センター横浜／Grooming Salon ゆいまぁる／GROOMING STUDIO Opa／OCEAN'S PET CARE CENTER／ORUKAペットクリニック／PET & BED 麻布／Reffine D&C（ぞのペットクリニック）／他

【学校名】
中央工学校OSAKA

（単位：名）

就職	就職者	67
	就職率（就職希望者）	98.5 (%)
進学	専修学校	42
	大学院	0
	大学	7
その他	公務員試験／資格取得準備等	6

主な就職先（進学先）

㈱コアー建築工房／大和ハウス工業㈱／三和建設㈱／㈱日新工営／㈱西日本住宅サービス／㈱福屋ホールディングス／㈱住之江工芸／メルディアホテルズ・マネジメント㈱／大阪南農業協同組合／㈱住吉製作所／大阪産業大学／大手前大学／中央工学校ＯＳＡＫＡ／他

【学校名】
中央工学校附属日本語学校

（単位：名）

就職	就職者	16
	就職率（就職希望者）	100 (%)
進学	専修学校	63
	大学院	0
	大学	11
	短期大学	0
その他	公務員試験／資格取得準備等	0

主な就職先（進学先）

秀明大学／東京福祉大学／流通経済大学／開智国際大学／日本国際学園大学／十文字学園女子大学／レイクランド大学ジャパン・キャンパス／中央工学校／日本電子専門学校／日本工学院専門学校／専門学校東京工科自動車大学校／専門学校東京テクニカルカレッジ／読売理工医療福祉専門学校／他

Ⅱ　事業の概要

1　学校法人共通の教育目標

2　経営戦略の策定と実施

3　財務運営

4　人事施策・業務改善

5　広報活動

6　教育本部

7　中央工学校

8　中央動物専門学校

9　中央工学校 OSAKA

10　中央工学校附属日本語学校

1　学校法人共通の教育目標

学校法人の母体となる中央工学校は、1909 年（明治 42 年）「工業技術を教授し、もって実務的な技術者を養成する」ことを目的として設立された。校是を「堅実」とし、「誠実で豊かな社会性を有する技術者を育成する」ことを教育方針としている。また、学習指導の重点を「理論より実際」におき、厳しい実務教育を実践している。

人間涵養教育をもう一つの教育の柱にし、その拠点として、軽井沢研修所を運営している。ここでは、全学生・生徒が合宿研修を行い、各校の実習にも活用されている。国の登録有形文化財に指定された移築古民家「三五荘」をはじめ、教育施設は日本文化の継承をも重視する本学の教育姿勢を表している。

今後もグループ 4 校において、工業分野のみならず、商業実務及び文化・教養、及び国際的視点に立脚した留学生教育の発展的展開を推進する。

2　経営戦略の策定と実施

学校法人中央工学校は、1964 年（昭和 39 年）東京都から設立認可を受け、中央工学校、中央工学校 OSAKA、中央動物専門学校、中央工学校附属日本語学校の 4 校を運営している。

中期・長期計画を策定し、その遂行及び検証・修正を行いながら、将来に向けた経営の安定化を図っているところである。

校舎建替・整備計画を機に、教育内容、設置科構成、広報戦略などについて見直しを図り、経営戦略に反映している。

3　財務運営

18 歳人口の減少に対応した、今後の学生数と学生生徒等納付金収入の動向、将来を見据えた学科構成の再編に合わせて校舎を集約し、修繕費や減価償却額などの逓減を図り、経営負荷を軽減させる計画を進めている。

財務諸表における、教育活動収支差額の黒字化達成・維持は、最も大切な財務・経営戦略の命題であり、これまでも教育水準・環境の維持向上を図りながら、その努力を継続している。併せて経常収支、特別収支を含めた経営全体で、教育活動の発展と職務の健全化を目指している。

4　人事施策・業務改善

18 歳人口の推移による今後の学生数の動向を勘案しながら、人事・人員計画を立案している。国の働き方改革に伴う、労働法制の改正や社会の情勢を見定め、年齢構成の不均衡を是正しつつある。加えて、新時代に向けた教育力の向上を図るべく、意欲と活力ある人材の育成・確保に努めている。

また、人事施策を通じた業務改善を図るため、人事異動などによる業務の活性化を目指している。

5　広報活動

過去 115 年間の教育実績、教育内容、校舎の新築など、ソフト・ハード両面から本学の強みを活かし、引き続き広報活動を展開している。

また、設置 4 校の連携を重視し、国内はもちろん海外からの良質な留学生を確保することに注力している。

さらに、独自の奨学金制度を設け、この 20 年間で 500 名の学生に奨学金を貸与し、在校生の学業継続及び卒業を支援している。

6　教育本部

令和 6 年度当初、「令和 10 年度に向けた中期計画」を定め、「中央工学校は今後 3 年以内に収支差額の赤字を半減、その他 3 校は 3 年以内の収支均衡、5 年以内の黒字化」を申し合わせた。学校法人継続のためにはこれ以上の資金流失を防ぎ、問題点の先送りをしない対応が急務となる。

7　中央工学校

（1）工業第一教員室

週一度の定例会議を実施し、情報の共有と問題点の精査に努めた。WorkStudio総合実習室で総合建設実習などの施工実習を実施し、実務体験型実習を再構築した。木造建築科は若年者ものづくり競技大会に参加した。また、地域密着型実践教育では、前年度に引き続き北海道清水町商店街のリニューアル計画を実施した。資格取得の支援として、合格率向上を目的とした講習会を実施した。実務型教員研修を計画したが、受け入れ企業の都合により実施していない。

（2）工業第二教員室

土木建設科では仮設足場の組立や鉄筋の結束実習、造園デザイン科では近隣住宅や名主の滝公園での剪定実習、測量関連学科ではドローンや3Dレーザ測量などの特別授業、機械CAD関連学科では3Dスキャナーや3Dプリンタなどを活用した実習を実施した。

第57回総合測量実習と第27回総合建設実習を実施するとともに、BIM・CIMに関する講演会や切削加工技術講習会などを実施した。

その他、測量・造園関連団体主催イベントへの参加や資格取得対策の授業を実施した。

（3）商業・文化教員室

情報ビジネス科は、継続して実施している日本人学生との交流会を行った。また、資格試験及び検定試験の対策を実施した。

リベラルアーツ科は、区民講座「留学生と異文化交流！～日本の生活と将来について～」を実施した。また、グローバル科はカリキュラムを検証し、学科の特色に合わせた教育を実施した。

（4）進路指導

「学生の希望に合った、離職率が低く働きやすい環境作りをしている会社」への就職斡旋と就職率100%の進路決定を目標に学生指導を行った。また、学生や保護者による就職希望の意向に基づき、就職指導を実施した。

建設業における人手不足により、求人社数は前年度とほぼ同数となった。

各学科担当者による個別指導と「就職支援ポータルサイト」を通じて、学生への情報提供を行った。中央工学校人材育成後援会主催の合同企業説明会(夏季・春季)を実施し、年間1,000社を超える企業との面談や各種就職情報交換会に参加し、企業から得た情報を学生への相談時に活用した。

（5）広報活動

キャンパス全体が「巨大な教科書」「校舎は生きた教材」をストロングポイントとして広報活動を実施した。また、総合型選抜入試を導入し早期の学生獲得を試みた。さらに、SNS（LINE、Instagram、TikTok）を積極的に活用した。

（6）附帯事業

法務省法務局・地方法務局測量講習を受託した。在校生と社会人を対象としてステップアップセミナー、二級建築士受験対策講座、丸のこ特別教育講習、第二級陸上特殊無線技士養成講座などを開催した。施設貸出では、企業や団体向けの研修などを実施した。

8　中央動物専門学校

授業運営は、主な学校行事である軽井沢合宿研修、体育祭や学園祭も含め、年間行事予定のとおりほぼ平常に実施した。国内研修・海外研修は、残念ながらそれぞれ参加者が最少催行人数に満たず実施できなかった。

令和元年に法制化された「愛玩動物看護師法」による「第3回愛玩動物看護師試験」が7年2月16日に実施され、本校の在校生・卒業生も受験した。

学生募集は、「AO入学」を実施した初年度であり、入学生の6割以上が「AO入学」の出願

であった。更に７年度の入試区分など募集要項の改定をし、学生募集の強化策としたい。

また、開校以来、近隣への地域貢献の一助として提案してきた災害時の動物同伴避難の協力支援について７年２月 13 日に北区と地元自治会の三者で「災害時の愛玩動物及び支援活動に関する協定」を締結した。

（１）進路指導

動物業界の動向と実態の調査を継続し、就職先確保に努め、学生と就職先のミスマッチ防止に重点を置き、進路指導を実施した。

（２）広報活動

基本方針６項目を掲げて広報活動を展開した。

毎年実施している非出願者調査結果を踏まえ、継続してイベント内容の改善、学生サポーターの強化、全学一体となった教職員の意識向上を図った。

（３）附帯事業

近隣住民及びモデル犬オーナー等を対象とした「犬のしつけ方教室」を開催した。

9　中央工学校 OSAKA

（１）建築系

教員不足の中、連絡や提出物管理のデジタル化により、学生指導時間を確保し、特に１年生の作品の質の向上に繋がった。対面による個別指導の効果も表れている。

一方で、資格取得は伸び悩んでおり、６年度はその対策としての準備を整えた。

（２）国際系

留学生の国籍の変化に伴い、日本語レベルが年々低下する中、基礎力向上に向け、レベル別クラスや補講を実施した。しかし、母国の教育システムの違いから、即効的な成果を上げることは難しく、職員・非常勤講師が学生の理解度や進路を早期に把握し、指導を行った結果、進学希望全員が進学し、就職希望者の 90%以上が「技術・人文・国際」業務での内定を得た。日本語力低下は今後の課題であり、引き続き対策が必要である。

（３）進路指導

就職関係においては、５月９日に合同企業説明会を実施（参加企業 42 社）、その後学生との個人面談をきめ細かく行った結果、研究科を含む建築系４学科の就職内定率は、１月時点で 100%となった。また、３月４日にキャリアマップを運営する（株）グッドニュースと連携し、１年生対象のオンライン業界説明会を実施（参加企業 15 社）し、学生にキャリアマップの活用方法と幅広い分野の業界理解を深める機会を設けた。

進学関係においては、研究科への内部進学は、６年度より７月に事前エントリー、10 月に正式出願の２段階式を導入し、就職活動の観点からも進学するメリットを伝えた結果、早期に進学意思を決定する学生が増加した。その結果、進学者は５年度より大幅に増加した

日越通訳・翻訳科 19 名の内、就職希望者 15 名のほとんどが「技術・人文・国際」業務での内定、ビザを取得した。残り４名は、２名が帰国（結婚）、１名が家族滞在ビザ、１名が特定活動ビザで就職活動を継続中である。

ブリッジシステムエンジニア科 14 名の内、11 名が「技術・人文・国際」業務での内定、ビザを取得した。残り２名が大学進学、１名が帰国となった。

（４）広報活動

建築系は、入学者目標値を設定し、これを達成するため、資料請求数並びにイベント参加者数、AO エントリー数、出願数の目標数を定め募集活動を展開した。また、広報センターと定期的な情報交換を行い、ガイダンス参画費や販促物の広告費等の面で支援を受けた。

高校訪問・ガイダンスでは、担当エリアの

明確化により、手薄だった京滋エリアでの校内ガイダンス参画が前年比で大幅に増加した。次年度以降の対象学年が多く、7年度広報での上積みが期待できる。オープンキャンパスでは、「AO入試説明会・面接試験対策講座」を計画的に開催し、AOエントリーに向けてのリピーター対策を展開した。8月からは5年度同様に2年生向けの16か月広報を開始した。加えて、全学科で体験メニューをセレクト可能な体制を整えた。

パンフレットは、女子生徒の関心を意識したデザイン・構成により、女子入学生の大幅な増加につながった。web媒体やSNS(LINE・Instagram)でも計画的な情報発信を行い、効果的な広報に努めた。

また、出願者の8割超を占めるAO入試対策として、早期広報を展開した結果、新規来校者は微増したが、AOエントリー率は前年より減少し、取り込み減となった。

国際系の令和7年度入学者は、国際コミュニケーション科25名、ブリッジエンジニア科35名で、一旦は定員充足した。しかし、2月末の学費納入時に辞退者が目立ち、特にミャンマーの留学生において「特定活動」ビザの選択肢拡大により進学以外を選ぶ傾向が影響した。

出願時には、経費支弁書類や出席率を厳格に確認し、卒業時の出席率も踏まえて、入学許可書を発行することにした。また、留学生の国籍の変化により、留学生の日本語レベルの向上が困難な状況を考慮した上で試験を作成し、選考を実施するとともに、N2取得かつ校長推薦のある出願者に対しては、筆記試験を免除とした。

（5）附帯事業

建築・インテリア分野の資格に係る、二級建築士製図試験及びインテリアコーディネーターの受験対策講座を開講した。

大阪ガス（株）のサービスショップの社員を対象にしたリフォームに関する指導・教育等を受託し、リフォームアドバイザー講習への講師派遣等を継続して行った。

（公社）日本測量協会関西支部主催の測量数学・誤差学の基礎（Web講習）等の円滑な開催・運営を支援するとともに、各種試験会場として施設を貸与した。

10　中央工学校附属日本語学校

安定的に生徒を確保でき6年度はほぼ定員となる過去最大の生徒数となった。募集については、円安や低い給与水準の影響等予断の許さない状況もある。

経営面については、生徒数の安定的確保により収支が改善し、東京出入国在留管理局から7年度は適正校(クラスⅠ)に選定され、募集におけるメリットが大きい。定員の8割以上を充足することができたが、慢性的な日本語教師不足もあり定員増申請については引き続いて検討を要する。

（1）進路指導

進学希望者全員の進路を決めることが出来た。留学生数の増加により早期に募集終了する専門学校が多くみられたが、指導の成果からほとんどの生徒は希望どおりの進路を決めることが出来た。今年度の就職希望者は前年ほどではなかったが、細かなサポートにより卒業までに決めることができた。

（2）広報活動

令和6年度は5年度同様に安定的な生徒数を確保することができた。しかし、円安や世界的に低い給与水準の影響等で日本留学は予断の許さない状況のため、柔軟で多角的な募集体制構築を継続する必要がある。

（3）附帯事業

外部貸出しを引き続き積極的に行うことにより校舎等施設の有効活用を図った。6年度より多い延べ18日ロケ地として利用され収入の一助となっている。

Ⅲ　財務の概要

1　監査報告書　独立監査人

2　監査報告書　監事

3　資金収支計算書

4　事業活動収支計算書

5　貸借対照表

6　財産目録

Ⅲ　財務の概要

1　監査報告書　独立監査人

独立監査人の監査報告書

令和７年６月５日

学校法人 中央工学校
理 事 会　御 中

永 和 監 査 法 人
東京都中央区
指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　芦澤 宗孝

監査意見

当監査法人は、私立学校振興助成法第 14 条第３項の規定に準ずる監査報告を行うため、平成 28 年３月 31 日付け東京都告示第 541 号に基づき、学校法人中央工学校の令和６年度（令和６年４月１日から令和７年３月 31 日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠して、学校法人中央工学校の令和７年３月 31 日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、平成 28 年３月 31 日付け東京都告示第 541 号に基づく貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類に含まれる情報のうち、計算書類及びその監査報告書以外の情報である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

当監査法人の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記がなされている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- 計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2　監査報告書　監事

令和７年５月２２日

監　査　報　告　書

学校法人　中央工学校
理　事　会　御　中
評議員会　御　中

学校法人　中央工学校

監　事　加藤浩章

監　事　平鹿雅之

私たちは、学校法人中央工学校の監事として、私立学校法第３７条第３項に基づいて同学校の令和６年度（令和６年４月１日から令和７年３月３１日まで）における事業報告書、財産目録及び計算書類（貸借対照表、資金収支計算書及び事業活動収支計算書）を含め、学校法人の業務及び財産並びに理事の業務執行の状況に関し監査を行いました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務及び財産に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めました。

記

① 実施日　令和７年５月２２日（水）１３時３０分～
② 実施場所　中央工学校１号館４階　役員会議室
③ 出席者　監　　事　加藤　浩章　監　　事　平鹿　雅之
理　事　長　矢代　吉榮　専務理事　松田　正之
常務理事　荒川　亮一　常務理事　坂本　　敏
常務理事　土田　俊之　財務課長　上野　観界

以上

3　資金収支計算書

資金収支計算書

令和　6年　4月　1日から
令和　7年　3月31日まで

（単位：円）

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	(2,038,744,000)	(2,028,562,500)	(10,181,500)
授業料収入	1,339,077,000	1,334,778,500	4,298,500
入学金収入	130,330,000	127,410,000	2,920,000
実習研修費収入	136,405,000	137,089,500	△ 684,500
施設費収入	391,283,000	388,217,000	3,066,000
学生諸費収入	40,662,000	40,281,500	380,500
附帯教育料収入	987,000	786,000	201,000
手数料収入	(28,644,000)	(23,314,853)	(5,329,147)
入学検定料収入	17,380,000	15,510,000	1,870,000
試験料収入	8,297,000	4,783,450	3,513,550
証明書手数料収入	2,127,000	2,341,403	△ 214,403
異動手数料収入	840,000	680,000	160,000
寄付金収入	(1,000,000)	(1,550,000)	(△ 550,000)
特別寄付金収入	0	550,000	△ 550,000
一般寄付金収入	1,000,000	1,000,000	0
補助金収入	(107,916,000)	(111,797,107)	(△ 3,881,107)
東京都補助金収入	96,557,000	83,577,189	12,979,811
東京都私学財団助成金収入	0	10,565,120	△ 10,565,120
大阪府補助金収入	11,359,000	17,654,798	△ 6,295,798
資産売却収入	(6,220,000,000)	(4,137,229,237)	(2,082,770,763)
土地売却収入	1,720,000,000	1,720,000,000	0
有価証券売却収入	4,500,000,000	2,306,204,556	2,193,795,444
積立保険料売却収入	0	111,024,681	△ 111,024,681
付随事業・収益事業収入	(100,062,000)	(90,302,125)	(9,759,875)
モデル大事業収入	17,656,000	13,924,725	3,731,275
受託事業収入	74,022,000	70,346,310	3,675,690
受講料収入	8,384,000	6,031,090	2,352,910
受取利息・配当金収入	(400,000,000)	(531,043,006)	(△ 131,043,006)
受取利息・配当金収入	400,000,000	531,043,006	△ 131,043,006
雑収入	(92,113,000)	(167,909,714)	(△ 75,796,714)
施設設備利用料収入	44,820,000	55,984,710	△ 11,164,710
退職金財団交付金収入	40,841,000	90,603,942	△ 49,762,942
為替差益収入	0	197,224	△ 197,224
その他の雑収入	6,452,000	14,677,746	△ 8,225,746
過年度修正収入	0	6,446,092	△ 6,446,092
借入金等収入	(0)	(0)	(0)
前受金収入	(1,368,967,000)	(1,155,436,789)	(213,530,211)
授業料前受金収入	787,324,000	655,460,260	131,863,740
入学金前受金収入	100,162,000	86,260,000	13,902,000
実習研修費前受金収入	69,346,000	51,025,000	18,321,000
施設費前受金収入	281,856,000	223,078,500	58,777,500
学生諸費前受金収入	31,779,000	25,894,500	5,884,500
補助活動事業前受金収入	98,500,000	89,718,529	8,781,471
その他前受金収入	0	24,000,000	△ 24,000,000

科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
そ の 他 の 収 入	(598,083,769)	(781,148,810)	(△ 183,065,041)
立 替 金 回 収 収 入	1,000,000	107,880	892,120
長期貸付金回収収入	9,000,000	4,651,500	4,348,500
預 り 金 受 入 収 入	420,000,000	522,894,932	△ 102,894,932
仮 払 金 回 収 収 入	20,000,000	10,539,060	9,460,940
前期末未収入金収入	118,083,769	118,074,659	9,110
退職給与引当特定資産取崩収入	0	24,880,779	△ 24,880,779
特定資産有価証券振替収入	0	100,000,000	△ 100,000,000
保 証 金 回 収 収 入	30,000,000	0	30,000,000
資 金 収 入 調 整 勘 定	(△ 1,402,303,088)	(△ 1,452,676,908)	(50,373,820)
期 末 未 収 入 金	△ 90,841,000	△ 141,214,820	50,373,820
前 期 末 前 受 金	△ 1,311,462,088	△ 1,311,462,088	0
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	(1,986,583,368)	(1,986,583,368)	( )
収 入 の 部 合 計	11,539,810,049	9,562,200,601	1,977,609,448

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	(1,494,004,000)	(1,443,324,654)	(50,679,346)
教員人件費支出	894,600,000	820,767,565	73,832,435
職員人件費支出	484,229,000	449,397,856	34,831,144
役員報酬支出	40,000,000	33,751,833	6,248,167
退職金支出	75,175,000	139,407,400	△ 64,232,400
教育研究経費支出	(1,009,549,000)	(918,495,944)	(91,053,056)
消耗品費支出	61,362,000	48,249,184	13,112,816
光熱水費支出	90,483,000	77,140,449	13,342,551
旅費交通費支出	13,586,000	6,821,072	6,764,928
奨学費支出	132,916,000	127,076,250	5,839,750
車両燃料費支出	1,941,000	1,561,003	379,997
福利費支出	11,222,000	9,248,821	1,973,179
通信運搬費支出	12,146,000	8,700,879	3,445,121
印刷製本費支出	15,093,000	9,565,051	5,527,949
出版物費支出	6,639,000	6,387,689	251,311
修繕費支出	79,036,000	71,149,807	7,886,193
損害保険料支出	16,891,000	16,924,454	△ 33,454
賃借料支出	48,663,000	43,033,632	5,629,368
公租公課支出	668,000	625,200	42,800
諸会費支出	5,729,000	4,665,300	1,063,700
研修費支出	3,130,000	1,662,648	1,467,352
実習費支出	38,344,000	32,956,836	5,387,164
会議費支出	1,230,000	519,049	710,951
支払報酬支出	8,124,000	9,102,743	△ 978,743
委託管理費支出	372,133,000	367,129,519	5,003,481
支払手数料支出	78,201,000	71,212,542	6,988,458
生徒活動補助金支出	11,418,000	4,530,372	6,887,628
雑費支出	594,000	233,444	360,556
管理経費支出	(583,376,000)	(527,137,949)	(56,238,051)
消耗品費支出	12,983,000	10,248,743	2,734,257
光熱水費支出	11,068,000	10,529,390	538,610
旅費交通費支出	10,717,000	6,521,480	4,195,520
車両燃料費支出	507,000	417,005	89,995
福利費支出	10,433,000	8,627,808	1,805,192
通信運搬費支出	8,432,000	6,440,563	1,991,437
印刷製本費支出	6,649,000	4,485,776	2,163,224
出版物費支出	2,511,000	1,965,085	545,915
修繕費支出	39,333,000	23,382,220	15,950,780
損害保険料支出	6,570,000	7,610,410	△ 1,040,410
賃借料支出	11,571,000	11,043,758	527,242
公租公課支出	9,691,000	22,503,872	△ 12,812,872
広報費支出	279,124,000	252,733,780	26,390,220
諸会費支出	2,352,000	1,856,239	495,761
研修費支出	2,193,000	487,710	1,705,290
会議費支出	4,541,000	1,759,636	2,781,364
渉外費支出	11,059,000	8,153,826	2,905,174

科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
支払報酬支出	13,631,000	14,715,635	△ 1,084,635
委託管理費支出	31,145,000	30,025,489	1,119,511
支払手数料支出	89,504,000	81,986,540	7,517,460
補助活動事業支出	17,442,000	19,157,722	△ 1,715,722
雑費支出	1,920,000	1,297,262	622,738
過年度修正支出	0	1,188,000	△ 1,188,000
借入金等利息支出	(82,000,000)	(81,856,996)	(143,004)
借入金利息支出	82,000,000	81,856,996	143,004
借入金等返済支出	(500,000,000)	(500,000,000)	(0)
借入金返済支出	500,000,000	500,000,000	0
施設関係支出	(75,247,000)	(94,484,680)	(△ 19,237,680)
建物支出	75,247,000	94,484,680	△ 19,237,680
設備関係支出	(30,846,000)	(22,640,859)	(8,205,141)
教育研究用機器備品支出	14,404,000	11,729,708	2,674,292
管理用機器備品支出	2,020,000	2,102,990	△ 82,990
図書支出	2,079,000	1,300,615	778,385
車両支出	6,609,000	6,514,296	94,704
動物支出	4,500,000	993,250	3,506,750
教育用ｿﾌﾄｳｪｱ支出	934,000	0	934,000
管理用ｿﾌﾄｳｪｱ支出	300,000	0	300,000
資産運用支出	(4,600,000,000)	(3,267,435,091)	(1,332,564,909)
有価証券購入支出	4,500,000,000	3,059,805,629	1,440,194,371
減価償却引当特定資産繰入支出	100,000,000	100,000,000	0
積立保険料支払支出	0	107,629,462	△ 107,629,462
その他の支出	(595,707,769)	(655,748,920)	(△ 60,041,151)
前期末未払金支払支出	117,707,769	117,707,769	0
長期貸付金支払支出	6,000,000	3,500,000	2,500,000
仮払金支払支出	20,000,000	10,539,060	9,460,940
預り金支払支出	420,000,000	522,999,696	△ 102,999,696
立替金支払支出	1,000,000	107,880	892,120
前払金支払支出	1,000,000	876,315	123,685
保証金支払支出	30,000,000	0	30,000,000
預託金支払支出	0	18,200	△ 18,200
[予備費]	( )		
	100,000,000		100,000,000
資金支出調整勘定	(△ 150,743,630)	(△ 194,347,752)	(43,604,122)
期末未払金	△ 150,000,000	△ 193,604,122	43,604,122
前期末前払金	△ 743,630	△ 743,630	0
翌年度繰越支払資金	(2,619,823,910)	(2,245,423,260)	(374,400,650)
支出の部合計	11,539,810,049	9,562,200,601	1,977,609,448

4　事業活動収支計算書

事業活動収支計算書

令和　6年　4月　1日から
令和　7年　3月31日まで

（単位：円）

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	**学生生徒等納付金**	(2,038,744,000)	(2,028,562,500)	(10,181,500)
		授業料	1,339,077,000	1,334,778,500	4,298,500
		入学金	130,330,000	127,410,000	2,920,000
		実習研修費	136,405,000	137,089,500	△ 684,500
		施設費	391,283,000	388,217,000	3,066,000
		学生諸費	40,662,000	40,281,500	380,500
		附帯教育料	987,000	786,000	201,000
		手数料	(28,644,000)	(23,314,853)	(5,329,147)
		入学検定料	17,380,000	15,510,000	1,870,000
		試験料	8,297,000	4,783,450	3,513,550
		証明書手数料	2,127,000	2,341,403	△ 214,403
		異動手数料	840,000	680,000	160,000
		寄付金	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)
		一般寄付金	1,000,000	1,000,000	0
		経常費等補助金	(97,933,000)	(101,814,107)	(△ 3,881,107)
		東京都補助金	86,574,000	83,577,189	2,996,811
		東京都私学財団補助金	0	582,120	△ 582,120
		大阪府補助金	11,359,000	17,654,798	△ 6,295,798
		付随事業収入	(100,062,000)	(90,302,125)	(9,759,875)
		モデル犬事業収入	17,656,000	13,924,725	3,731,275
		受託事業収入	74,022,000	70,346,310	3,675,690
		受講料収入	8,384,000	6,031,090	2,352,910
		雑収入	(118,113,000)	(193,620,715)	(△ 75,507,715)
		施設設備利用料	44,820,000	55,984,710	△ 11,164,710
		退職給与引当金戻入額	26,000,000	32,354,317	△ 6,354,317
		退職金財団交付金収入	40,841,000	90,603,942	△ 49,762,942
		その他の雑収入	6,452,000	14,677,746	△ 8,225,746
		教育活動収入計	2,384,496,000	2,438,614,300	△ 54,118,300

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動支出の部	公租公課	9,691,000	22,503,872	△ 12,812,872
		広報費	279,124,000	252,733,780	26,390,220
		諸会費	2,352,000	1,856,239	495,761
		研修費	2,193,000	487,710	1,705,290
		会議費	4,541,000	1,759,636	2,781,364
		渉外費	11,059,000	8,153,826	2,905,174
		支払報酬	13,631,000	14,715,635	△ 1,084,635
		委託管理費	31,145,000	30,025,489	1,119,511
		支払手数料	89,504,000	81,986,540	7,517,460
		補助活動事業支出	17,442,000	19,157,722	△ 1,715,722
		減価償却額	70,222,000	74,009,481	△ 3,787,481
		雑費	1,920,000	1,297,262	622,738
		徴収不能額等	(0)	(510,000)	(△ 510,000)
		徴収不能額	0	510,000	△ 510,000
		教育活動支出計	3,697,445,000	3,513,419,889	184,025,111
	教育活動収支差額		△ 1,312,949,000	△ 1,074,805,589	△ 238,143,411
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	(400,000,000)	(531,043,006)	(△ 131,043,006)
		受取利息・配当金	400,000,000	531,043,006	△ 131,043,006
		その他の教育活動外収入	(0)	(197,224)	(△ 197,224)
		為替差益	0	197,224	△ 197,224
		教育活動外収入計	400,000,000	531,240,230	△ 131,240,230
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	(82,000,000)	(81,856,996)	(143,004)
		借入金利息	82,000,000	81,856,996	143,004
		その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
		教育活動外支出計	82,000,000	81,856,996	143,004
	教育活動外収支差額		318,000,000	449,383,234	△ 131,383,234
経常収支差額			△ 994,949,000	△ 625,422,355	△ 369,526,645

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動支出の部	**人件費**	(1,499,004,000)	(1,450,798,192)	(48,205,808)
		教員人件費	894,600,000	820,767,565	73,832,435
		職員人件費	484,229,000	449,397,856	34,831,144
		役員報酬	40,000,000	33,751,833	6,248,167
		退職給与引当金繰入額	5,000,000	7,473,538	△ 2,473,538
		退職金	75,175,000	139,407,400	△ 64,232,400
		教育研究経費	(1,544,843,000)	(1,462,152,267)	(82,690,733)
		消耗品費	61,362,000	48,249,184	13,112,816
		光熱水費	90,483,000	77,140,449	13,342,551
		旅費交通費	13,586,000	6,821,072	6,764,928
		奨学費	132,916,000	127,076,250	5,839,750
		車両燃料費	1,941,000	1,561,003	379,997
		福利費	11,222,000	9,248,821	1,973,179
		通信運搬費	12,146,000	8,700,879	3,445,121
		印刷製本費	15,093,000	9,565,051	5,527,949
		出版物費	6,639,000	6,387,689	251,311
		修繕費	79,036,000	71,149,807	7,886,193
		損害保険料	16,891,000	16,924,454	△ 33,454
		賃借料	48,663,000	43,033,632	5,629,368
		公租公課	668,000	625,200	42,800
		諸会費	5,729,000	4,665,300	1,063,700
		研修費	3,130,000	1,662,648	1,467,352
		実習費	38,344,000	32,956,836	5,387,164
		会議費	1,230,000	519,049	710,951
		支払報酬	8,124,000	9,102,743	△ 978,743
		委託管理費	372,133,000	367,129,519	5,003,481
		支払手数料	78,201,000	71,212,542	6,988,458
		生徒活動補助金	11,418,000	4,530,372	6,887,628
		減価償却額	535,294,000	543,656,323	△ 8,362,323
		雑費	594,000	233,444	360,556
		管理経費	(653,598,000)	(599,959,430)	(53,638,570)
		消耗品費	12,983,000	10,248,743	2,734,257
		光熱水費	11,068,000	10,529,390	538,610
		旅費交通費	10,717,000	6,521,480	4,195,520
		車両燃料費	507,000	417,005	89,995
		福利費	10,433,000	8,627,808	1,805,192
		通信運搬費	8,432,000	6,440,563	1,991,437
		印刷製本費	6,649,000	4,485,776	2,163,224
		出版物費	2,511,000	1,965,085	545,915
		修繕費	39,333,000	23,382,220	15,950,780
		損害保険料	6,570,000	7,610,410	△ 1,040,410
		賃借料	11,571,000	11,043,758	527,242

		科目	予算	決算	差異
特別収支	事業活動収入の部	**資産売却差額**	(1,600,000,000)	(1,509,262,810)	(90,737,190)
		土地売却差額	1,400,000,000	1,426,849,000	△ 26,849,000
		有価証券売却差額	200,000,000	82,413,810	117,586,190
		その他の特別収入	(9,983,000)	(17,079,082)	(△ 7,096,082)
		現物寄付	0	99,990	△ 99,990
		施設設備補助金	9,983,000	9,983,000	0
		施設設備寄付金	0	550,000	△ 550,000
		過年度修正額	0	6,446,092	△ 6,446,092
		特別収入計	1,609,983,000	1,526,341,892	83,641,108
	事業活動支出の部	**資産処分差額**	(201,000,000)	(56,097,297)	(144,902,703)
		建物処分差額	0	1,386,148	△ 1,386,148
		構築物処分差額	0	1	△ 1
		有価証券処分差額	200,000,000	51,677,534	148,322,466
		教育研究用機器備品処分差額	0	2	△ 2
		管理用機器備品処分差額	0	1	△ 1
		図書処分差額	1,000,000	320,026	679,974
		車両処分差額	0	2	△ 2
		施設利用権処分差額	0	2,713,583	△ 2,713,583
		その他の特別支出	(0)	(1,188,000)	(△ 1,188,000)
		過年度修正額	0	1,188,000	△ 1,188,000
		特別支出計	201,000,000	57,285,297	143,714,703
特別収支差額			1,408,983,000	1,469,056,595	△ 60,073,595
[予備費]			( )		0
			100,000,000	0	100,000,000
基本金組入前当年度収支差額			314,034,000	843,634,240	△ 529,600,240
基本金組入額合計			△ 50,000,000	△ 34,500,783	△ 15,499,217
当年度収支差額			264,034,000	809,133,457	△ 545,099,457
前年度繰越収支差額			335,922,669	335,922,669	0
基本金取崩額			0	0	0
翌年度繰越収支差額			599,956,669	1,145,056,126	△ 545,099,457

（参考）

事業活動収入計	4,394,479,000	4,496,196,422	△ 101,717,422
事業活動支出計	4,080,445,000	3,652,562,182	427,882,818

5　貸借対照表

貸借対照表

令和　7年　3月31日

（単位：円）

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	《 25,149,874,067 》	《 25,877,774,403 》	《 △ 727,900,336 》
有形固定資産	(21,936,308,162)	(22,729,572,017)	(△ 793,263,855)
土地	12,118,657,800	12,411,808,800	△ 293,151,000
建物	8,791,981,909	9,213,038,486	△ 421,056,577
構築物	242,291,757	274,150,129	△ 31,858,372
教育研究用機器備品	177,098,157	216,937,584	△ 39,839,427
管理用機器備品	468,329,024	477,153,712	△ 8,824,688
図書	121,164,773	120,184,184	980,589
車両	7,083,802	3,414,401	3,669,401
動物	9,700,940	12,884,721	△ 3,183,781
特定資産	(2,316,091,860)	(2,240,972,639)	(75,119,221)
退職給与引当特定資産	116,091,860	140,972,639	△ 24,880,779
組織改革引当特定資産	200,000,000	200,000,000	0
減価償却引当特定資産	2,000,000,000	1,900,000,000	100,000,000
その他の固定資産	(897,474,045)	(907,229,747)	(△ 9,755,702)
借地権	527,501,083	527,501,083	0
電話加入権	2,341,757	2,341,757	0
施設利用権	5,525,002	8,238,585	△ 2,713,583
積立保険料	240,869,773	244,264,992	△ 3,395,219
長期貸付金	15,980,000	17,611,500	△ 1,631,500
長期出資金	100,070,000	100,070,000	0
教育用ソフトウェア	0	669,600	△ 669,600
管理用ソフトウェア	5,115,000	6,479,000	△ 1,364,000
預託金	71,430	53,230	18,200
流動資産	《 14,468,846,807 》	《 13,502,426,720 》	《 966,420,087 》
現金預金	2,245,423,260	1,986,583,368	258,839,892
未収入金	141,695,930	118,585,769	23,110,161
有価証券	12,080,851,302	11,396,513,953	684,337,349
前払金	876,315	743,630	132,685
資産の部合計	39,618,720,874	39,380,201,123	238,519,751

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	《 616,091,860 》	《 1,140,972,639 》	《 △ 524,880,779 》
長期借入金	500,000,000	1,000,000,000	△ 500,000,000
退職給与引当金	116,091,860	140,972,639	△ 24,880,779
流動負債	《 1,902,057,003 》	《 1,982,290,713 》	《 △ 80,233,710 》
短期借入金	500,000,000	500,000,000	0
未払金	193,604,122	117,707,769	75,896,353
前受金	1,155,436,789	1,311,462,088	△ 156,025,299
預り金	53,016,092	53,120,856	△ 104,764
負債の部合計	2,518,148,863	3,123,263,352	△ 605,114,489

純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	《 35,955,515,885 》	《 35,921,015,102 》	《 34,500,783 》
第1号基本金	35,670,515,885	35,636,015,102	34,500,783
第4号基本金	285,000,000	285,000,000	0
繰越収支差額	《 1,145,056,126 》	《 335,922,669 》	《 809,133,457 》
翌年度繰越収支差額	1,145,056,126	335,922,669	809,133,457
純資産の部合計	37,100,572,011	36,256,937,771	843,634,240

負債及び純資産の部合計	39,618,720,874	39,380,201,123	238,519,751

6　財産目録

（単位：円）

Ⅰ 資産総額		**39,618,720,874**
1 基本財産		**21,936,308,162**
(1) 土地		12,118,657,800
(2) 建物		8,791,981,909
(3) 構築物		242,291,757
(4) 機器備品		645,427,181
① 教育研究用機器備	177,098,157	
② 管理用機器備品	468,329,024	
(5) 図書		121,164,773
(6) 車両		7,083,802
(7) 動物		9,700,940
(8) 建設仮勘定		0
2 運用財産		**17,682,412,712**
(1) 特定資産		2,316,091,860
(2) 借地権		527,501,083
(3) 保証金		0
(4) 施設利用権		5,525,002
(5) 積立保険料		240,869,773
(6) 長期貸付金		15,980,000
(7) 収益事業元入金		0
(8) その他の固定資産		107,598,187
(9) 現金預金		2,245,423,260
(10) 未収入金		141,695,930
(11) 有価証券		12,080,851,302
(12) その他の流動資産		876,315
Ⅱ 負債総額		**2,518,148,863**
1 固定負債		**616,091,860**
(1) 長期借入金		500,000,000
(2) 退職給与引当金		116,091,860
2 流動負債		**1,902,057,003**
(1) 短期借入金		500,000,000
(2) 未払金		193,604,122
(3) 前受金		1,155,436,789
(4) 預り金		53,016,092
Ⅲ 正味財産　Ⅰ－Ⅱ		**37,100,572,011**